

国際漁業研究会 (JIFRS) 短信

<http://www.jifrs.info/>

事務局 〒631-8505 奈良市中町 3327-204 近畿大学農学部内

Tel : 0742-43-7268 Fax : 0742-43-1316 E-mail: tadam@nara.kindai.ac.jp

郵便振替番号 : 00100-6-26448 国際漁業研究会

三菱東京UFJ銀行富雄(トミオ)出張所 普通口座 3698979 国際漁業研究会

2010年度第1号

2010年11月10日刊

目次

- | | |
|---|-------|
| 1. ごあいさつ | 松田恵明 |
| 2. 「国際漁業研究会の中興」に期待と感謝 | 岡本勝 |
| 3. IIFET2010 大会報告 | 山下東子 |
| 4. 今後の JIFRS の活動方針に関する IIFET2010 参加者での会議議事録 | 牧野光琢 |
| 5. 国際漁業研究会シンポジウム参加の感想
- Social learning institution の重要性 - | 太田義孝 |
| 6. 2010 年度国際漁業研究会シンポジウム
「世界の中の日本漁業」に参加して | 阪井裕太郎 |
| 7. 事務局からの連絡 | 多田稔 |
| 8. 国際漁業研究への投稿を募集します | 八木信行 |

ごあいさつ

松田恵明 (国際漁業研究会会長)

2010年度の国際漁業研究会総会・例会が東京大学で10月2日に開催されました。総会では、非常に重要な結論がでました。来年度から新しい執行体制でJIFRSを運用することが決まり、英名のJIFRSは継続するが、国際漁業研究会の名称は国際漁業学会に代え、オープンな学会機能を強化し、「海の時代」において、国際的な情報の良き受信基地だけでなく、発信基地とするために、学生会員を増やすことが決まりました。IIFET2010後、休眠することも無く、新体制に向けて準備が続いております。これには、近畿大学と東京大学の積極的な対応がありました。これまで28年間の準備をベースとして、新体制が誕生しました。大いにご期待下さい！

国際漁業研究会は1982年に故山本忠先生、故平沢豊先生、真道重明先生、故草川恒紀先生、三木克弘氏等が中心となって創設されました。1980年代には、1986年に厚生社恒星社から『国際漁業の研究』が刊行され、その後、「国際漁業研究第2巻と第3巻」が出され、そのハイライトは、IIFETと全漁連の協力を得て、1991年に勝どき橋の近くにあった元の中央水産研究所で開催された「漁業管理に関する国際シンポジウム」でした。1990年代は、真道重明先生のご尽力で、海外漁業協力財団の協力を得て、1994年には、「世界の漁業管理 上巻(海漁協(資)No.136)・下巻(海漁協(資)No.137)」、1998年には、「韓国の漁業(海漁協(資)No.157)」、1999年には、

「世界の漁業全 3 巻 (海漁協(資)No. 158-160)」を刊行したことです。2000 年代に入って、日本で IIFET 大会を開催しようという動きがあり、7 人の JIFRS 会員が IIFET2000 に出席しました。そして、IIFET2002 には、日本から IIFET2004Japan のプロポーザルを持って臨みました。競争相手は英国でした。2004 年を逃したら日本開催はできないと述べ、IIFET2004 の日本開催が決定しました。IIFET2004 を通して、国際漁業研究会 (JIFRS) は、水産年鑑の中央団体に名が掲載されるようになり、IIFET への途上国研究者の参加並びに IIFET の国際化に大いに貢献しました。IIFET における JIFRS Yamamoto Prize も定着し、2010 年から OECD も IIFET で賞を出すようになりました。開催地も先進国と途上国を交互にすることも定着してきました。

日本からの情報発信が重要だと考えていた東京大学の八木先生、近畿大学の有路先生、それに IIFET2012 出席者の皆さん方で、今後の JIFRS をどうすべきかが議論され、新提案が去る 7 月 23 日に東京ビッグサイトの第 12 回インターナショナル・シーフードショー会場で披露されました。出席者は、近畿大学の多田・有路・松井先生、東京大学の八木先生、JIFRS 理事の岡本・松田の 6 人でした。そこで、合意を得たものが、今回の総会で提案され、大いに議論され可決しました。私もこの新体制に賛成で、大いに期待をしております。

「国際漁業研究会の中興」に期待と感謝

岡本勝 (国際漁業研究会副会長)

昨年の J I F R S 総会の前の話である。

松田会長、榎副会長、多田事務局長と私の執行部 4 名の苦肉の策としての結論。

- ①会費が集まらない、それに伴う支出の大部分を占める機関誌発行の経費的不安。
- ②事務局要員の減少、それに伴う事務局業務の削減。

経済的事情とマンパワー不足の 2 つの要因が、上記①、②に現実的に表面化した。その答えが、当研究会の存続を、シンポジウムの充実やメール会員など「国際漁業に関心のある者の交流・集い」に賭けることし、会費徴収にともなう義務的事業としての「機関誌の発行を停止することと」、「会費の徴収を行わないこと」を執行部の案として、昨年の総会に提出した。

熱心な会員からは、後退気味の執行部案に強く反対されたが、執行部としては、申し訳ない気持ちでご理解を求め、不本意ながら、上記の体制で昨年の総会を終えた。

時あたかも、我が国漁業の後退の打開策として、諸外国の漁業制度や漁業実態に学ぼう等の観点から国際的な漁業情勢に関心が集まり、一方、我が国からの国際的な発信があまりにないため、諸外国から我が国漁業の現状や漁業政策を曲解している情報が伝わってくることもあり、熱心な若手会員から、現体制への不満が述べられた。

松田会長、榎副会長と私は大学・研究機関の現役を退いており、もう世代交代しなければ、と内々議論していたところであるが、上記の熱心な若手会員である八木信行氏 (東京大学)、有路昌彦氏 (近畿大学)、牧野光琢氏 (水研センター) 等が積極的に検討を進め、それまでの執行部のうち現役である多田事務局長が新会長を引き受けることになったので、別途、多田事務局長からお知らせのある新体制に中興することになった。

このたびの、八木さんや有路さん等みなさんの国際漁業研究の後退に義憤を感じた「若き維新の人」と云おうか「中興の祖」と云おうか熱心な若手会員に、後退を口惜しく思いながらも昨年

の総会決定を選択した「初老集団」松田・榎・岡本は、感謝しても感謝しきれない気持ちでいっぱいです。

ありがとうございました。今後の、国際漁業研究の進展に期待しております。

IIFET2010 大会報告

山下東子（明海大学）

IIFET2010 はフランス南部のモンペリエという街にある Le Corum という国際会議場を会場に 2010 年 7 月 13 日～16 日開催された（前日に登録とレセプション）。モンペリエは地中海から約 10km 内陸側にあり、古い町並みの残る観光リゾートである。日中はスカッと晴れて暑く、朝夕は肌寒いくらいに冷え、10 時に暮れる。IIFET の会場は大学が使われることが多いが、今回は IRD(開発研究局)など 6 機関の共同組織で運営されていたこともあり、市の中心部にある立派な会議場が使われたのだろう。参加者・参加団体数はアン事務局長さんから発表されたのだが、失念した。

学会は毎朝一番に行われる基調講演などの全体会合と、その後夕方まで続く小部屋でのセッションからなる。8 つのセッションが同時開催され、1 日につき 3 つの帯で進行するので、ポスターセッションを含めて合計 100 セッションが開催されたことになる。それぞれで 3～5 本の報告があるので、参加者はやはり 300 人は下らないだろう。なにぶん社交より勉強を優先したので、知り合いをくまなくチェックできたわけではないが、日本からは 10 名ほどの参加者をお見かけし、外国に暮らす日本人の方とも 3 名お会いできた。

今回の収穫の 1 つは、87 歳になられる Anthony Scott 先生の基調講演を聴けたことだ。「漁業経済研究の歩み」とも言うもので、初期の頃は経済学扱いしてもらえない苦勞、漁業の特殊性をわかってもらえない苦勞があり、common property の経済理論が受け入れられるまでの道のり、ここ 20 年での property right への関心の高まり、管理手段としての ITQ の実践、土地の管理と対極にあるクオータ・ガバナンス、漁業組合への契約理論の適用、そして資源の多目的利用へのアプローチと順を追って研究の進展を辿られた。質疑応答は敬意とユーモアで構成され、欧米式の先輩－後輩関係のしきたりを垣間見させてもらった気がした。

7 月 17 日には同じ会場で Policy day が開催された。これは前回の大会ではセッションの 1 つに組み込まれていたものだが、今回は EC グリーンペーパーが出されて 1 年、新 CFP(EU の共通漁業政策)策定まで 1 年という時期に EU 漁業国で開催されていることもあり、CFP の現状と問題点について集中した議論がなされた。私のように IIFET の続きとして参加している人もいればこのためだけに欧州域内から駆けつけた参加者もいる。100 名を越える参加者が 1 つの会場で 3 つのセッションを聞いた。フランス語と英語の同時通訳が入っており、フランス語はわからないのだが時々チャンネルを変えて聞いてみたりするのも楽しかった。

全日程に昼食が振舞われた。さすがフランス料理の本場、円卓に着席してイケメンのギャルソンに給仕してもらおう。ワインも水と同じ扱いでテーブルに置いてある。まことに立派なお食事会だったが、自分が座るべき場所を見つけることはアドベンチャーだったし、一生懸命食べると夕飯が不要になってしまうのが難点だった。次回 2012 年はタンザニア。これまたアドベンチャーが待っていそうですね。

－今後の JIFRS の活動方針に関する IIFET2010 参加者での会議議事録－

牧野光琢（中央水産研究所）

フランスで開催された IIFET2010 に参加した J I F R S 会員によって今後の J I F R S の活動に関する会議が開催されました。以下はその議事録です（事務局長補足）。

日時：2010年7月14日（水）

場所：フランス国モンペリエ市

メンバー：内田洋嗣（ロードアイランド大学）、小野征一郎（近畿大学）、牧野光琢（中央水研）、宮田勉（中央水研）、八木信行（東京大学）、山下東子（明海大学）、綿貫尚彦（OAFIC）、阪井裕太郎（東京大学）、松野功平（近畿大学）、若松宏樹（ロードアイランド大学）

◆ 事前に聴取した外部参考意見：

- ◇ IIFET 会長 Anthony Charles (カナダ St. Mary's 大学)：IIFET と地域の漁業経済学研究団体の関係については、長い議論の蓄積がある。結論としては、IIFET は下部団体や支部 (Chapter) は求めておらず、あくまでそれぞれ独立した団体との Affiliate 関係を希望する。たとえば北米や欧州の漁業経済学団体のように、IIFET の開催年と交互に地域の研究大会を開催することが望ましい。また日本に対しては、もっと情報発信を望みたい。特に海外からは未だに”日本は遠洋漁業国”という印象が強い。しかしこれは、自分が IIFET2004 や WFC2008 で日本の現場をみた結果、間違った理解であると認識している。沿岸漁業の協同組合による管理や、利用・加工の多様性などについては、日本から世界に発信すべき点が多々ある。いつか IIFET で日本水産業を紹介するセッションを作ることも価値が高いと考える。
- ◇ IIFET 事務局長 Anne Shriver (アメリカオレゴン州立大学)：IIFET と地域の関係については Tony の言うとおりの。近年豪州の漁業経済学会から同様の相談があったが、やはり Affiliate としての関係を希望したところ。もしも日本がアジア太平洋の漁業経済学研究者の中心としてフォーラムを作ることができれば、望外の喜び。また、これまでの JIFRS は年齢層とジェンダーに大きな偏りがあった。それは健全ではない。幅広い年齢層で、かつ女性研究者の健全な割合での参画を期待したい。日本の漁業に対しては、やはり遠洋中心というイメージが色濃い。しかし沿岸の Cooperative のアイデアや文化・歴史的価値のコンテキストは Very Japanese なので、これらを発信してほしい。

■ 日本の比較優位性と JIFRS

- ◇ 途上国には、日本の情報に対するニーズがある。欧米と同じ土俵で勝負する必要はない。日本の比較優位性を確認する必要がある。
- ◇ 日本の比較優位性は、国内におけるバリエーションの豊富さである。生態系、漁法、管理手法、成功・不成功などのバリエーションが豊富。何が漁業管理の成功に一番重要であるかを分析する上ではうってつけの条件下にある。センサスなどで全体を把握できればベターである。
- ◇ EU も日本の漁業管理に注目している。日本が比較優位を持つような分野を重点的に研究し

ていくのがよいだろう。

■ 海外研究者の窓口としての JIFRS

- ◇ 今回の IIFET でも分かる通り、世界の研究の一つの柱はデータを使った定量分析である。日本の事例は珍しいので、最初のうちはケーススタディでも通る。しかし、いずれは普遍性のある研究が求められる。不偏性のある分析を行うためには個票データを使用できることが望ましいが、現状ではそうになっていない。個票データの必要性は、一研究者が主張するだけでは限界がある。JIFRS が集団的なアクションを担う主体になればよいのではないか？アメリカでは秘密保持契約を結ぶことで個票データを使うことができる。
- ◇ 現状のセンサスでもトレンドの分析はできる。そのトレンド分析すらあまりやっていないのが現状ではないか。個票データはセンサスに頼るものではなく、研究者が足で稼ぐものだ。

■ JIFRS の構成員の特殊性

- ◇ JIFRS は研究者だけではなく、行政官、民間業者も所属している。そもそも漁業経済学という研究分野自体が Pure Theoretical なものではなく実学なので、現場で役立つ研究を重点的にやっていくことが戦略として重要ではないか。

■ その他

- ◇ 学会の質は、学会誌とシンポジウムで決まる。JIFRS はまずシンポジウムの質を上げるべきである。活動再開に際しては、トニー・チャールズ（IIFET 会長）を招いて講演をお願いしてはどうか。
- ◇ アジア水産学会でも社会科学系の研究に対する需要が増加している。
- ◇ JIFRS がもしも IIFET など国際学会のための「練習の場」として位置付けられるのであれば、それはそもそも大学院の教育レベルの話であり、プロの研究者の集団である JIFRS が担うべきことではない。そもそも IIFET があれば、JIFRS は無くてもよい。
- ◇ 地域漁業学会とのすみ分けをどうするかが問題。地域漁業学会でも英語の論文を受け付けている。たとえば学会での全ての言語を英語にするなどの取組をするならば独自性は出るかも。
- ◇ 研究会の運営は組織として対応しなければ、個人レベルではとても無理。松田先生は大変自己献身的にやってこられたが、同様の働きを他に求めることは現実的ではない。そう考えると事務局を担うべきは近畿大学だろう。
- ◇ 学会をめざすのかどうか。

国際漁業研究会シンポジウム参加の感想

- Social learning institution の重要性 -

太田義孝（海洋政策研究財団 政策研究グループ 研究員）

友人の A. Knight 博士は、自然環境の計画的な保全と資源管理を行う際に、その管理に関わる利害関係者間で自由に意見交換を行い、互いの立場と見解についての理解を深める事が大変重要

であると主張している。この自由な意見交換とお互いを理解する事を可能にする組織力をさして、**Social learning institution** - 社会的な学習組織と彼は呼んでいる。資源管理と保全計画は、伝統的に利用と維持という対立する目的においてそれぞれが異なった活動であると認識されがちである。しかしながら、たとえば健全な社会と美しい自然を保つ為、もしくは社会を含んだ環境（または生態系）全体を守るという目的において、持続可能な利用が生物多様性の保全と同等に認識される現在、この二項対立は絶対ではない。その視点から考えれば、漁業という現在最も脆弱な資源利用活動の一つを管理する、特に社会経済という人間活動に視点をあて新たな漁業の在り方を探るシンポジウムにおいて、**Social learning institution** はその研究者間のつながりをもって体现されるべきではないだろうか？

国際漁業研究会シンポジウムへの参加は、私にとって研究者が互いの見解を理解し、また情報を共有する場として、ある意味ナイーブな表現ではあるが「懐の深い」集まりへの参加であった。その様に感じた理由としていくつかあげられる。一つには、参加された研究者の方々が海洋人類学と海洋政策を研究分野とする私の研究発表を快く受け入れてくださった事、また一つには、発表内容がイギリス漁業（この部分は資源管理と人類学的考察）、ヨーロッパ海洋政策（国際政策のレビュー）そして海洋空間計画（資源管理、国際政策そして人類学的考察）と煩雑に構成された物であったに関わらず刺激的なディスカッションに加えていただけた事、そして議論の内容が研究の構成についての批判ではなく学際的な情報共有に重点をおいて行われた事があげられる。

この様な、**inclusive** なシンポジウムを可能にしたのは、言うまでもなく開催事務局の皆さんのご尽力と何よりも参加者の皆さんが「今後日本の漁業はどうあるべきか」という具体的な課題について議論を進めた結果といえるであろう。多岐にわたる研究発表をただまとめるのではなく、情報共有とヴィジョンの連携を目指し、またその中で学際的な、さらには社会性の高い研究として各個人が自己の成果を見直す機会を得られた事は、少なくとも私にとっては、海洋空間計画という学際的な課題を見直すうえで「参与観察」的な経験であった。今後も、この様なあつまりへの参加を楽しみにするとともに、凡庸な表現であるが「懐の深い」参加者の皆さまへ感謝の意を示したい。参加できて大変楽しかったです、ありがとうございました。

2010年度国際漁業研究会シンポジウム

「世界の中の日本漁業」に参加して

阪井裕太郎（東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程）

2010年10月2日（土）に東京大学において2010年度国際漁業研究会例会が開催された。本年度例会は、個別報告・シンポジウム・総合討論という3部構成であり、50名を超える参加者によって活発な議論がなされた。本稿では、後半のシンポジウムにおける報告内容を紹介するとともに、それらに対する筆者の意見を述べることにしたい。

シンポジウムでは、始めに多田稔教授（近畿大学）が解題を行った後、牧野光琢氏（水産総合研究センター）、東田啓作教授（関西学院大学）、太田義孝氏（海洋政策研究財団）、八木信行准教授（東京大学）の4名が報告を行った。一人目の牧野氏は、2009年に水産総合研究センターが「我が国における総合的な水産資源・漁業の管理のあり方」を発表したのを受け、そこで提示さ

れた「総合的管理」を科学的に立案するための定量モデルの構築に関する報告を行った。牧野氏によれば、総合的管理の立案は、「管理ツールボックスの作成」→「管理パッケージの作成」の2段階で行われる。管理ツールボックスとは、多様な管理方策に関する情報を集約したものであり、水研センターの報告書では、理論的にありうる方策として78方策が挙げられている。これを管理対象漁業の実態に即して絞り込むことで、管理ツールボックスを構築する。管理パッケージとは、管理ツールボックスによって提示された方策の中から、その地域の人的・金銭的・時間的制約を考慮した上で、有効な方策の組み合わせを抽出したものである。具体的にどの管理パッケージが有効であるかを定めるためには定量モデルが必要であり、本報告ではナマコ漁業を対象とした試験的な定量モデルの推定結果が紹介された。来年度以降、他研究分野と連携しながら、全国の様々な資源・漁業への適用を実施していくとのことである。

二人目の東田教授は、ホッキ貝を対象として、自主的資源管理・漁獲管理の一つであるプール制導入の意思決定に影響を与える要因を、計量経済学的手法を用いて分析した結果を報告した。分析対象は国内のホッキ貝を漁獲対象としている38地区であり、そのうち21地区でプール制が導入されている。分析の結果、プール制が成立しやすい条件として、漁場の海岸線が短いこと、ホッキ貝が水揚げに占める割合が大きいこと、漁具の効率が高いこと、が統計的に有意であることが示された。また、漁業者数が多い場合と少ない場合ではプール制は成立しやすいが、中程度であると成立しにくいという興味深い結果が得られた。

三人目の太田氏は、イギリス漁業を例として、欧州漁業における沿岸調整問題について論じた。太田氏によれば、イギリスの漁業管理の特色は、海洋空間計画とよばれるスキームを導入している点である。これは、海洋の多面的な利用を実現するために、環境・生物情報から関連する全てのステークホルダーの情報まで全てを同じ地図上にマッピングし、海洋の有効利用を図るものである。この計画により、利害関係者間の調整が容易になり、セクターを越えた社会的つながりの形成が図れるものと期待されている。海洋政策財団では、これと同様のプロジェクトを岡山県にて実施中とのことである。

最後に報告を行った八木准教授は、ノルウェーやニュージーランドの漁業に言及しながら、日本の水産政策がとりうるオプションについて論じた。八木准教授によると、ノルウェーやNZの漁業では「単価の上昇→漁獲量減少→生態系保全→資源の増加→魚体の大型化→単価の上昇→…」という正のサイクルが回っているのに対し、日本の漁業では「単価の減少→漁獲量増加→生態系破壊→資源の減少→魚体の小型化→単価の減少→…」という負のサイクルが回っている。そして、問題の根幹は魚価単価の減少であると考えられるという。そうであるならば、日本のような水産物輸入国では漁業管理制度を変更しても焼け石に水であり、むしろ流通改革によって消費地価格を維持したまま産地価格を上昇させることを考える方が望ましいとのことであった。

以上、本年度のシンポジウムにおける報告内容をまとめた。次に、これらに対する著者なりの感想を述べたい。著者は東大の博士課程に在籍しており、漁業管理・政策に関する統計解析を専門としている。著者の知識や経験は限定的であるが、そこから判断すると本シンポジウムで得られた示唆は非常に重要であるように思われる。本シンポジウムのテーマである漁業管理・政策に関する研究は、北米や北欧を中心にこれまで多くなされている。しかし、それらの研究の大半は政府のトップダウン型の管理や、漁獲対象魚種が単一であることを仮定するなど、多くの面で日本漁業の実態にそぐわないように思われる。このような点に鑑みると、本シンポジウムにおける牧野氏と東田教授の発表は日本独特の管理手法に注目したものであり、また太田氏と八木准教授の発表は諸外国と日本の比較に焦点を当てたものといえる。本シンポジウムで得られた示唆は、他国の漁業管理政策を参考にしつつも、日本の特殊性を考慮した独自の管理政策を考えるべきで

あること、そして実際にそのような研究が進んでいることといえよう。当該分野は、日本が欧米諸国の追従ではない独自の学問体系を作っていくことが可能なフロンティアであり、多くの若手研究者が当該分野を盛り上げていくことが期待される。著者もそのような若手の一研究者として、日本の漁業政策に役立つような研究をしていきたいものである。

事務局からの連絡

前回の短信でお知らせしましたように、今回からメールで配信することになりました。

10月2日にJIFRS総会が開催されました。総会の内容は非常に重要なもので、2011年4月からの新執行体制と今後の活動方針が検討されました。

検討の過程で、他の水産経済学系3学会とは違う特徴を出すこと、グローバルな広い視野と多様な方法論の許容、海外発信の重要性、多様なメンバーから構成すること、水産学会や資源学会等での経験を活かすこと、が指摘された。

その決定事項と、今後に残された懸案事項をお知らせします。

1. 2011年4月からの新執行体制と活動方針について

1) 新理事・役員

会則では理事数を15名前後としているが、今回の総会(2010年)では、運営のために最低限必要な、役員と理事の一部のみを決定し、小回りがきく体制でスタートを切る。今回決定する理事は、それぞれ具体的な活動を遂行する核となる役割を担う者とする。ただし、大会終了後から会誌の編集業務を開始できるよう、編集担当理事は業務を直ちに開始する。

会則第7条では、副会長を互選規定があるが、今回の総会では副会長を置かずにスタートする。続いて、その次の総会(2011年)で、残りの理事などを決定し、会則と整合的な形を整える。

名誉会長：松田 恵明 (前国際漁業研究会会長)

会長理事：多田 稔 (近畿大学)

○理事：有路 昌彦 (近畿大学) 「事務局長 (HPを含む)」

理事：森下 丈二 (水産庁) 「渉外担当」

○理事：牧野 光琢 (水研センター) 「国際シンポジウム担当」

理事：山下 東子 (明海大学) 「JIFRS学会賞担当」

理事：八木 信行 (東京大学) 「編集担当」

○理事：黒倉 壽 (東京大学) 「学術担当」

監事：榎 彰徳

顧問：岡本 勝

顧問：真道 重明

(○は今回新しく理事となる者)

2) 研究会から学会に向けての態勢整備

研究と実業界との活発な交流が必要であり、学術会議登録の学会をめざすべく準備を進める。

3) 会誌の刊行とホームページの更新

現在刊行が一時中断されている「国際漁業研究」の刊行を再開するとともに、国際発信力を向上させるため英文誌も刊行する。また、速報性を高めるために採用された論文は直ちにオンライン・ジャーナルとして JIFRS のホームページ上に掲載する。

これまで、真道先生やヨハネス氏のご尽力によって JIFRS のホームページを構築してきましたが、新しいホームページが <http://www.jifrs.info/> として立ち上がりました。投稿規程は 11 月 15 日ごろ掲載される予定です。

4) 会費

2010 年度は会誌を刊行しなかったため会費を徴収していないが、2011 年度から徴収を再開する。2010 年度の会費を既に振り込まれた会員がいるため、その会費は 2011 年度分として充当する。

5) 例会の開催回数

年 1 回からスタートし、年 2 回をめざす。

2. 懸案事項

1) 会員名簿・E-mail リストの更新

事務局で更新を進め、会員に送信する（個人情報との関係で、会員宛に送る会員リストにどこまでの情報を掲載するか検討中）。

2) 在外会員（日本人・外国人）へのサービス

研究会誌のオンライン・ジャーナル化によって大きく改善されることが考えられる。

短信の言語と会費徴収については検討を続ける。

(近畿大学農学部水産学科 多田 稔)

国際漁業研究への投稿を募集します

東京大学大学院農学生命科学研究科 八木信行（新編集委員長）

国際漁業研究会の体制も新しくなりました。これに応じて、会誌である「国際漁業研究」も、編集の方針を新しく設定いたします。特に、会員の皆様から一層積極的な投稿を募ること、更には、研究結果をタイミングよく国際的に発信することの 2 点を重視し、新しい投稿規定を設定しました。また、これが達成できるような編集委員の構成に致しました。

1. 広く投稿を募る件

まず、広く投稿を募ることを重視したことについて若干説明をさせていただきます。「国際漁業研究」は、これまでから、大学や研究期間に所属する研究者だけでなく、行政機関や、海外協力を担当する機関に所属する会員からも積極的な投稿を得て現在に至っています。この伝統は今後も維持したいと考えています。

更には、今後、一層広い研究分野の投稿を募るため、掲載対象とする論文の説明も新しく投稿規定に加えしました。特に、「国際漁業研究」という会誌の名前ではありますが、掲載対象は、国際と漁業の両方を満たしている研究だけに限らず、より幅広い研究内容をカバーしたいと考えています。具体的には、掲載対象とする論文は、国際的な漁業・水産業などを対象とする研究報告のほか、日本国内の漁業・水産業、流通消費、漁場環境、水産政策その他を研究対象とするもので国際的な先行研究を踏まえた上で新たな知見があるものや、漁業・水産業に関する研究の発展に寄与する新たな研究手法の提起がある等、新規性、独自性があるものであれば、広く掲載を許可するようにしたいと考えています。

2. タイミングよく国際的に発信する件

次に、タイミングよく国際的に発信することを重視したことについても、若干説明を致します。本年7月のIIFETに参集した研究者からもよく聞かれたことですが、外国で出版される文献に日本漁業に関する事例が引用されていない例が多いとの問題点が指摘されています。つまり、せっかく日本で資源管理などに関し色々な取組を行っているにもかかわらず、これをタイミングよく発信していないために、国際的には日本はたいして取組みをしていないような印象になっているとの問題です。FAO（国連食糧農業機関）で、テクニカルペーパーなどを作成する際にも、その執筆陣に選定されるためには、英文で国際誌に投稿していることが条件になっているといってもよいでしょう。

国際発信力を高め、また同時に、質の高い論文の投稿を促すために、全ての論文を受理後直ちに『国際漁業研究 Online Journal』に掲載したうえで、雑誌刊行前に、編集委員会において優良論文を選考し、雑誌には“優良論文”として掲載するように考えています。

特に、編集委員会において、「国際的に発信する価値が高い」と判断された和文の優良論文については、研究会として、英文での“翻訳”の掲載を推奨する考えです。

詳細は、11月15日頃ホームページ <http://www.iifrs.info> 掲載予定の投稿規定などをご覧いただきたいと考えています。

3. 編集委員の体制

以上のような課題をクリアするため、以下の編集委員体制で、実際の編集作業に当たりたいと考えています。10月に開催された総会では、編集委員の体制は、新執行部に一任されており、以下はこれを受けて作成したものです。

編集委員長は八木信行（東大院農）、編集委員は、有路昌彦（近畿大）、黒倉壽（東大院農）、多田稔（近畿大）、山下東子（明海大）、森下丈二（水産庁）の各氏にお願いをします。なお、外国人の編集委員についても、今後、適任者にお願いをしていく考えです。

4. タイムスケジュール

論文投稿は、この短報が届き次第、随時受け付けを行います。

本年については、並行してオンライン・ジャーナル化に向けてシステムを整える必要がある関係上、論文が受理されても、これがオンライン・ジャーナルに掲載され、また印刷物として配布されるまで若干の時間を要する可能性はご容赦ください。